

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		Switch		公表日 R8年 3月 10日		
		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと 思われる点など	課題や改善すべき点
環境 制・ 整 運 備 営	1	訪問支援に使用する場合の教具教材は適切であるか。	4	0	スタッフが開発した自助具や教材がある。 社内研修と社内SNSで共有している。	
	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	4	0		必要としている利用者は多い。 実践経験の高いスタッフの人材確保。
業務 改 善	3	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、 広く職員が参画しているか。	3	1	定期的に会議を行い、情報共有、対応の改善策等を 検討している。	
	4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設け ており、その内容を業務改善につなげているか。	3	1		保護者への報告の仕方を見直す必要がある (デジタルの活用等)
	5	従業員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善 につなげているか。	4	0	定期的な会議で情報共有している。	
	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている か。	0	4	他の事業所スタッフに評価を確認してもらう。	第三者による外部評価の実施。
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で 研修を開催する機会が確保されているか。	4	0	ぽっと研修やLikeLab発表会を実施している。 外部の研修で、gocochi-Nextの運営と研修参加を 実施している。	
適 切 な 支 援 の 提 供	8	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者 のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を 作成しているか。	1	3	ニーズの把握等はしっかり行なって計画に加えて入 るが、客観的にというところでは、フォーマルアセス メントは実施できていない。	
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者 だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子ども の最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4	0		
	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と 連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	3	1		本人や家族は困っていても、訪問先施設や担 任等は困っていない場合の意向を最初から盛 り込むことが難しい。
	11	保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行 われているか。	2	2	デジタルの活用	それぞれ閲覧はできるが共有するまで至って いない
	12	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマ ルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルな アセスメントを使用する等により確認しているか。	0	4	子どもや訪問先の状況が異なるので、インフォー マルでの評価に頼ることがほとんどである。	フォーマルな評価はあまり実施できていな い。 アセスメント用紙の見直しの実施。
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保 育所等訪問支援の具体的な内容」も踏まえながら、具体的な支援内容 が設定されているか。	1	3	具体的内容を心がけているが、訪問先の状況等を何 度か確認してからでないと計画に反映できないと ころもある。	
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行 われているか。	2	2	訪問先での状況は自由度が高いため、個々の状況や 訪問先の状況によって、計画通り実施できないこ とがある。	
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の 内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	0	4	前回の支援で困ったことは共有して、訪問に備える が、通常計画通り訪問できている場合は事前の打 合わせはしていない。	
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援 の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	0	4	基本的には記録での情報共有を実施している。 困った事例に関してはオンライン等を用いて情報共 有を実施している。	
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重し て支援を行っているか。	4	0	訪問先を否定しないスタンスで対応している。	
	18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善 に繋げているか。	4	0	オンラインでの情報共有を実施している。	
19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育 所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っ ているか。	4	0			

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	0	担当者が参加している。	
	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3	1	必要時には他機関との連携を実施している。	
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	0	必要時に対応している。	
	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	4	0	困った際は、他の機関との連携をとっている。	
	24	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	0	4		自立支援協議会への参加を検討。
	25	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4	0		
	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	2	必要な方への情報提供は実施している。	
保護者等への説明等	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4	0		
	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	4	0		
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4	0	アセスメントやモニタリングで、意向を確認するようにしている。	
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	3	1		
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	3	1	必要時には対応を実施している。	
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	0	4	保護者会などは準備していない。	
	33	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	3	1	利用申し込みはオンラインですぐに情報共有できるようにしている。 窓口は事務所のみである。	
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	0	4		定期的に通信等は発行していない。
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4	0		
	36	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4	0	必要時は視覚支援を行いながら実施している。	
訪問先施設への説明等	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	4	0		
	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	2	2		必要時に行うが、訪問先の状況等を含め、すべての対応は難しい。
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	4	0		支援内容の報告等が時間外になることが多いため、オンライン化等の検討。
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4	0		
	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	4	0	訪問先の物理的環境や人的環境等の理解を優先して対応を行なっている。	

非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	0	4		家族への周知ができていないため、事業所にマニュアルがいつでも閲覧できるように設置する。
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	2	2	ぽつと共有している。	
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4	0	日々ではオンライン上での情報共有 Switch会議での共有	
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	0	年に1回、虐待防止の研修を実施	
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	1	3		今後必要な対象者が出てきた場合は、支援計画に記載して取り組んでいく。